

開発行為許可申請書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。 ■■■〇〇年〇〇月〇〇日 (あて先) 横須賀市長 許可申請者 住所 横須賀市〇〇町〇丁目〇番〇号 氏名 株式会社 〇〇 代表取締役 〇〇〇〇		※ 手数料欄 「印鑑証明」のとおりに記載。 ※特に、漢数字とアラビア数字の違い、特異な漢字字体に注意してください。
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称 横須賀市〇町〇丁目〇番〇号ほか〇筆	土地登記簿謄本を参考に「代表地番 ほか〇筆」としてしてください。
	2 開発区域の面積 〇, 〇〇〇. 〇〇	平方メートル
	3 予定建築物等の用途 専用住宅	
	4 工事施行者住所氏名 横須賀市〇〇町〇丁目〇番〇号 株式会社 〇〇 代表取締役 〇〇〇〇	
	5 工事着手予定年月日 許可後〇日以内 年 月 日	
	6 工事完了予定年月日 着手後〇か月以内 年 月 日	
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 その他	市街化調整区域内における開発行為の場合、法第 3 4 条の該当号又は開発審査会提案基準等を記載
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由 法第 3 4 条第 1 4 号等	
	9 その他必要な事項 農地転用等、他法令の許可が必要な場合に記入	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考
- 宅地造成等規制法(昭和 36 年法律第 191 号)第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
 - 津波防災地域づくりに関する法律(平成 23 年法律第 123 号)第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
 - 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - ※印のある欄は記載しないこと。
 - 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 - 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。